



今日のテーマ  **グローバル**

2015年10月のイベント

Q 2015年10月の注目イベントは？

A 米国の利上げがスタートするか、日銀が追加緩和に踏み切るかが注目されます。中国の5中全会では、次期5カ年計画の方向性が示される予定です。

● 各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定(2015年10月)

米国	欧州	豪州、その他	中国・アジア	日本
1日:9月ISM製造業景況指数 2日:9月雇用統計	1日:9月ユーロ圏PMI(確報) 7日-8日:英国金融政策委員会((予)据え置き)	6日:豪州準備銀行(RBA)理事会((予)据え置き) 6日:豪州8月貿易収支 15日:豪州9月雇用統計	1日:中国9月製造業PMI 13日:中国9月貿易収支 14日:中国9月消費者物価、生産者物価	1日:9月調査日銀短観、マイナバー通知開始 9月28日-10月2日:TPP閣僚会合
14日:9月小売売上高 15日:9月消費者物価	15-16日:EU首脳会議 16日:ユーロ圏9月CPI(確報)	21日:トルコ政策金利決定会合((予)据え置き)	15日:インドネシア金融政策会合((予)据え置き)	5日:8月毎月勤労統計調査 6-7日:金融政策決定会合((予)据え置き)
27-28日:米連邦公開市場委員会(FOMC)((予)据え置き)	22日:欧州中央銀行(ECB)理事会((予)据え置き)	20-21日:ブラジル金融政策委員会((予)据え置き)	19日:中国7-9月期実質GDP成長率 、9月小売売上高、9月固定資産投資	21日:9月訪日外客数
29日:7-9月期GDP統計(速報) 30日:9月個人消費支出物価指数(PCE)	30日:ユーロ圏10月CPI(速報)	29日:メキシコ金融政策決定会合((予)据え置き)	<10月中> 中国 共産党第18期中央委員会第5回全体会議(5中全会)開催予定	30日:日銀金融政策決定会合、展望レポート((予)追加緩和の可能性) 30日:9月消費者物価

ここがポイント				
10月利上げの可能性を探る神経質な展開。2日の 雇用統計 に注目。米国経済は明るさを増しており、年末に向け徐々に上向くと思われる。一方、中国経済の不透明感は払しょくされておらず、世界経済への目配りが必要な状況に大きな変化はない。海外景気の不透明感が強く、 10月の利上げは見送られる公算が強いと見られる 。ただ、9月と同様ぎりぎりまで判断を伸ばす可能性が高く、マーケットの変動性も高くなる可能性がある。	ユーロ圏の景気は中国の影響はあるが、内需が安定しており景気腰折れの可能性は低い。一方、エネルギー価格の下落から、低水準で推移している CPI は再びマイナスに転じる可能性が高まる。前回 ECB は世界経済の想定を下方修正したが、更なる修正余地が残る。 10月の金融政策は据え置きと見られるが、年末から来年にかけて追加緩和の可能性が高まる 。	豪州準備銀行(RBA)は先月に引き続き、政策金利を据え置く見通し。主要新興国も現行政策を維持する見込み。トルコは、金融引締めスタンスを継続し、トルコリラ安には為替介入で対処する姿勢。ブラジルは、レアル安で物価高懸念は根強いものの、物価を落ち着かせるためには現行の金融政策を維持することが必要とのスタンス。メキシコは、FOMCの後に会合を開くように日程を変更。今回は据え置く見通し。	中国の景気は回復の方向性が見えづらく、統計で基調を確認する展開が続こう。特に19日の 7-9月期GDP に注目。景況感が4-6月期よりも悪化していること、実体経済との乖離が指摘される中で7%成長の維持は難しいと見られる。また、 5中全会 に注目。今回は第13次5カ年計画(2016-20年)が策定される。成長率も含め政策目標は、習近平体制としての政策指針を示すものであるだけに注目度は高く、政策期待につながる可能性がある。	毎月勤労統計 では消費の回復力を見通す上でさらに賃金が拡大しているかを確認したい。21日の 訪日外客数 も堅調であれば景気回復への期待は維持されよう。ただ、基調として内外需の弱さが続いており、7-9月期の実質GDP成長率は2四半期連続でマイナスとなる可能性がある。30日の 日銀金融政策決定会合 では、 展望レポート で経済見通しを下方修正した上で、 追加金融緩和に踏み切る可能性が高い 。

(注)2015年9月30日現在。日付は現地時間。予想はすべて三井住友アセットマネジメント。上表は予定であり変更される場合があります。(出所)各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。